

Commercial Law Review

旬刊

商事法務

2015

7/25

平成26年度会社法関係重要判例の
分析〔上〕

山下徹哉／京都大学准教授

平成27年改正金融商品取引法の解説
——適格機関投資家等特例業務の見直し——

梅村元史／前金融庁総務企画局市場課市場企画調整官

役員研修の現状と実効性あるプログラム
策定に向けた取組み

——経営法友会「役員研修用資料」作成活動等を踏まえて——

木村孝行／経営法友会会社法研究会主査
小林製薬広報総務部IR・総務グループ長

平成26年度における主要な企業結合事例

清水 喬／公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課係長

証券化リスク・リテンション(リスク継続保有)
規制の導入と実務への影響

有吉尚哉／弁護士

☒☑☒☑☒☑ 独立社外取締役へのエクイティ報酬導入における
課題

NO. 2074